

第1回人文・社会科学系研究推進フォーラム

2014年12月22日（月）13時～17時30分、大阪大学豊中キャンパス

主催：大阪大学大型教育研究プロジェクト支援室、共催：筑波大学 URA 研究支援室・京都大学 学術研究支援室

人社系研究者からの話題提供

～自身の研究内容や方法、研究推進にあたって感じている課題について～

③松林哲也（政治学者）

大阪大学 国際公共政策研究科／准教授



【略歴】2007年に米テキサス A&M 大学大学院政治学部博士課程を修了、Ph. D. (政治学) 取得。米ノーステキサス大学政治学部助教授を経て、2013年9月から現職。研究分野は政治行動論、政治代表論、アメリカ政治、自殺対策。共著『自殺のない社会へ』（有斐閣）は、第56回日経・経済図書文化賞受賞。

今日は3点お話しします。まずは僕の経歴、次に、僕が所属する政治学のコミュニティの現状に関する僕なりの考えを、最後に、今回は研究推進に関するフォーラムですので、僕自身が研究の生産性を上げたいと考えた時に何を必要としているのかということです。

自己紹介：専門は政治学（政治行動学・政治代表論・アメリカ政治と公衆衛生学（自殺対策）、仮説検証型のアプローチ

僕の専門は政治学です。中でも政治行動学・政治代表論・アメリカ政治といったことを研究しています。具体的には、例えば、なぜ人々が投票に行くのか行かないのか、もし投票に行ったらそれが本当に政策につながっていくのか。あるいは、憲法改正が大きな問題になっていますが、なぜ賛成する人と反対する人がいるのか、そして改憲に関する世論が実際に政府の行動につながるのか。そういったことを研究しています。

僕の経歴と関係があるのですが、基本的にはアメリカの政治を対象とした研究が主です。日本人ということもあるので、一部は、同じトピックでアメリカと日本を対照させた研究もしています。

もう一つ、（スライドに）公衆衛生学とも書いていますが、政治学の延長として、もう少し社会に向けて役立つことはできないかと考えて取り組み始めたのが、「日本には自殺が多いがそれはなぜか」というテーマです。公衆衛生学的な分野になりますが、政治学の観点から、自殺対策に関する研究をしています。

経歴は（スライドに）書いてある通りです。同志社大学アメリカ研究科で修士号を取得

した後、2002年から2007年までテキサス A&M 大学でポリティカル・サイエンス（政治学）の博士課程に在籍し、2007年に無事 PhD を取得しました。僕は渡米した時点でアメリカで就職しようと思っていたので、在学中から就職活動を行い、2007年から2013年まで、アメリカのテキサス州ダラスのノーステキサス大学で政治学部のアシスタントプロフェッサーを6年間務めました。終身在任権をとることができたのですが、たまたま大阪大学から声を掛けていただいたので、2013年より現職についています。

政治学と言っても、みなさん色々なイメージをお持ちだと思いますが、僕は基本的には仮説検証型の研究を行っています。例えば、何か疑問があるとして、それをどうやって説明するのか、あるいはそれをしたらどんなことが起きるのかといった仮説を立てます。ほとんど医学研究と一緒なのですが、この薬を与えたらこの病気が治る、といったアプローチです。その仮説を論理的に正しい、間違っていると言うのではなく、基本的にはデータを集めて何らかの統計的手法を使って分析し、実際に支持されるかどうか確かめます。研究成果は、基本的には海外の査読付学術雑誌に投稿します。基本的に査読付で無い雑誌は学術的な雑誌では無いと考えています。「査読付、しかも英語」が僕にとって一番重要です。できるだけランキングや、インパクトファクターの高い雑誌に投稿して、自己満足でもありますが、学術的な貢献もしたいと考えています。

アメリカを中心とした政治学の“科学化”の進展、それに伴う学会内の分断・対立

次に、政治学は今どのような現状にあるのか、少しお話します。まとめて言いますと、政治学は、科学化と言いますか、理系化が非常に進んでいます。例えば、テレビを見ると政治評論家のような方が出てきて、首相は〇〇である、財務大臣は△△である等、現状の政治に対して非常に記述的な情報を与えてくれます。あるいは、アメリカではA、ロシアではB、中東ではCといった、他国の政治状況や、フランスでの保育制度はDだが日本ではこれが足りないといった情報を、基本的には記述し、紹介するというのが日本の従来政治学でした。ところが、アメリカの影響を強く受け、だいたい過去30~40年で、日本の政治学はガラッと状況が変わりました。

まさに僕がやっているように、基本的に説明的、仮説検証的なアプローチで、XはYにこんな風に影響を与えているという仮説を検証し、その積み重ねにより理論の蓄積を少しずつ行って、政治学に関する何らかの一般的な理論を構築するというものです。従来であれば、例えば、一つの事例を見つけてきて、XだからYであると言葉で全部説明する方法が一般的でしたが、日本であれば47都道府県から過去30年間のデータを持ってきて、それを統計分析することにより、自分の主張が正しいかどうか検証するように、色々なところから集めてきた様々な数字のデータを元にするといったアプローチに変わってきたのです。あるいは、こうした統計的手法とは少し違って、いろいろな仮定を置いた上で、AだったらBにならざるを得ないだろうと理論的な予測を立てるといふ、人間の行動を数学的に考えるような、もう少し経済学に近いアプローチもあります。実際、特にアメリカの政治学の場合、現在のほとんどの論文は統計的手法あるいは数理的手法が使われています。記述的な論文は少なく、一つの事例に注目したような論文も雑誌に掲載されるのが難しくな

っています。また、理論を実際の政策に応用できないかという流れも強まっています。選挙制度を変えたらどのようなことが起こるか、我々政治学者は知っています。それを本当に政治家や実際に制度をつくる官僚の方々に理解してもらいたい気持ちを持つ政治学者が最近増えてきています。ただ、統計的・数理的アプローチが主流となっているという傾向は、基本的にアメリカの話です。

では、日本ではどうでしょうか。日本では、今説明したような科学化の進展は非常に緩やかです。科学化の進展が、基本的には世代のリプレースメントと同じところで起こっています。やはり教育をどこでどの先生に受けたか、コミュニティ内での主流のアプローチがどうだったかで、基本的に特定の研究者が持ちうるアプローチは変わってくると思います。例えば日本政治学会、あるいは僕の所属する日本選挙学会では、現在では大体半々あるいは6:4くらいで、従来の方法を用いられる先生方が多い印象です。若手を中心に、僕のような人間が参加するようになってきて、よりアメリカ的な政治学研究のアプローチを使う研究者が増えていますが、その結果として、学会内で分断や対立が見られるようになりました。特に統計学を使う場合、技術的な知識がある程度無いと、やはり論文が読めなかったり、内容が理解できなかつたりします。これは、我々が別の学会に行ったら起こることと同じです。全員が研究コミュニティ内で共通言語を話すわけではなくっており、それが一つ大きな問題になっています。それから、特に若い今の大学院生や若い研究者は、より科学的な政治学の研究方法を身につけたいと考えています。現在それを日本で身につけようとすると、一つの大学院ではほぼ不可能で、ここで名前は挙げられませんが、日本では非常に少数の大学に限られてしまいます。僕の場合、同志社大学出身ですが、当時指導して頂いていた先生に言われたのは、アメリカに行くしかない、アメリカで勉強してその後のことを考えていくように、ということでした。同様のことが特に若い人たちには起こっていて、留学される方や、一昔前の政治学では無かったのですが、アメリカや欧州、イギリスで就職される方が結構多いです。少なくとも同じ統計学や数理学の手法に関する言語を話す相手には理解してもらえるので、海外でも就職しやすい状況にあります。日本国内の雑誌がどうと言うつもりはありませんが、海外の雑誌に論文を載せたい、生み出した知識をできるだけ他の国の研究者と共有したい、政治学という一つの学問分野に貢献したいと考える研究者が増えていていると思います。

研究の生産性の向上には何が必要か：量産体制の構築、評価基準の明確化

最後に僕の生産性向上にとって必要なこととお話しします。僕の場合、そもそも生産性とは、論文数とランキングの高い雑誌への掲載の組み合わせです。例えば理系でいうNatureのような雑誌が政治学の分野にもあります。そこに年間1本掲載されるのであれば僕は満足ですが、やはりそれは難しいことです。僕自身の能力の問題もあるのですが、できるだけ研究活動を続けて行くためには、そこまで博打も打てないので、どんな質であれとにかく数はこなしていこう、そのうち1本くらい当たればいいと考えています。とにかく論文数は多いほうがいい、そしてできるだけいい雑誌に載せたい。そのために必要なことの一つは、量産体制の構築です。そして、評価基準の明確化です。

まず量産体制の構築についてですが、僕の場合、基本は共著です。今、常に共同研究をしている人がいますが、彼女と共同で進めていても、やはりデータ集めや論文執筆、文献整理には時間がかかります。僕にたくさんアイデアがあっても、それをなかなか形にできないのです。理系の先生は、講座があつてチームがあつて、院生・学生が何人もいて、データ集めを手伝ってくれるのではないかと想像しますが、そういったことが僕にもあればいいと思っています。そのために何が必要でしょうか。例えば今は院生をアルバイトで雇っていますがそれでも追いつきません。もしもっと人を使えばもっと論文が出せるのと思います。もう一つは、データ収集です。最近はネット上にたくさんのデータが存在しているので、それを集めてきて統計分析用のフォーマットに落とすという作業をできるだけ自動化できると効率的です。僕自身もある程度できる作業ですが、当然素人で勉強する時間もないので、そういったことを引き受けてくれる人材ネットワークのようなものがあつて、時間単位などで作業を簡単に依頼できるシステムがあればいいと思います。

二つ目は評価基準の話です。査読の無い論文は論文なのか、というのが僕の疑問です。出口先生がおっしゃっていたのと同じような感じです。ただ、僕はそう思っていますが、僕の所属する研究科では必ずしもみなさんそうは思われていません。例えば法学系の研究では、そもそも査読という文化が無く、無いところに査読がどうこうと僕が言っても全くかみあわないのです。僕は査読付雑誌を目指すので、論文を一本掲載するのは簡単ではありません。その苦勞を査読の無い学問におられる先生方は分かってくださるとは思うのですが、全部は伝わらないのが現状です。そこにフラストレーションを感じます。それから、発表言語と媒体についても分野により異なります。先ほど申しましたように、僕は、社会科学の研究者として、できるだけ英語で国際学術雑誌に掲載したいと考えますが、例えば法学はそういうことではなく、国内の法体系の精緻化を試みる学問であつて、そもそも国際学術雑誌は関係ありません。そこでまた、同じ研究科内で視点の違いが存在します。どちらが正しいというのは全く無く、そもそも価値観が違ってすり合わせられないから難しいのです。最後に、分野を横断する基準がほしいということをお話しします。これは前の大学にいる時から思っていたのですが、理系の先生が僕の CV を見ると、論文が少ないとおっしゃいます。工学系の先生は一年に何本も論文発表をされるのに対し、我々の分野では年間1本、2本でも論文があれば素晴らしいと考えられるといったように、数に関してそもそも歴然とした違いがあります。平均値が違うのです。社会科学系の雑誌でインパクトファクターが3 あつたらすごいことです。一方で僕が投稿する公衆衛生の雑誌の一つに、イギリスの有名な雑誌・ランセットがありますが、そのインパクトファクターは30です。純粋にインパクトファクターを比べると3と30なので、社会科学が非常に劣っている印象を受けますが、そもそも平均が違います。そのあたりを考慮した、学内全体で比較可能な、インパクトファクターや論文数を平均値からならしたような分野横断的な評価基準があると、学内で文系・理系どちらが頑張っているかという話ができると思っています。

質疑応答1：政治学の研究環境、アメリカと日本ではどちらが良い？

【質問】

お話から伝わるニュアンスとして、アメリカにいた方がよかったとお考えのように感じましたが、政治学を研究する上で日本の方がいいと思うことがあれば教えてください。（国立大学・研究者）

【回答】

僕は日本に帰ってきて本当に良かったと思っています。これは学問とあまり関係ないのですが、一箇所ですと仕事をするというのが基本的に想像できません。前任校から移籍を目指していたのですが、アメリカのマーケットが非常に競争的になっていて移籍ができなかったというのが一つ。もう一つは故郷が関西なので、たまたま研究面で非常に話の合う研究科からお話をいただいたので、帰国することにしました。

今の時代、どこで研究しても僕にとっては変わりがなく、今の時点ではアメリカの方が良かったという後悔はありません。日本の政治学や選挙学関係のコミュニティは、アメリカに比べて規模が小さいので、研究者はお互いに知っています。コミュニティが大きければ競争がありますが、小さければそれぞれが色々な知識を共有しやすいので、その点に関しては、政治学でも特定の分野に限られますが、日本の学会のいいところだと考えています。（松林准教授）

質疑応答 2：研究手法をめぐる政治学会内の対立について、アメリカと日本を比べると？

【質問】

アメリカの政治学会では研究手法とジャーナルへの掲載をめぐる「ミスターペレストロイカ運動」が起こりました。アメリカの政治学会と日本の政治学会、それぞれの内部コミュニケーションについてどう思いますか？（国立大学・研究者）

【回答】

今お話に上げていただいたペレストロイカ運動というのがアメリカの学会で起こりました。統計的・数理的な手法をとる研究者がどんどん増えてきて、従来の方法をとられる研究者の先生方がいい雑誌に掲載されなくなったことに不満を持ち、一つのグループを形成し、方法は多様であるべきではないのかと主張しました。僕はもう片方のイデオロギーグループに属する者ですが、政治学の目指すところは政治に関する科学的知識だと考えています。ポリティカル・サイエンス、つまり科学である以上、より精緻な方法を用いて知識を積み重ねていきたい。どちらがより一般的・普遍的な知識や仮説を生み出しているのかというと、より統計的・数理的な方法なのではないかと僕は強く思っています。アメリカの場合ですと、従来の方法はマイノリティになっていて、全米でもそれを教える大学院の先生はほとんどいません。前者が圧倒的多数なので、アメリカの場合はペレストロイカ運動があまり問題になりませんでした。

日本の場合、双方が半々くらいに分かれると思われるので、学会内のコミュニケーションにおいて、やはり、より現代的な手法を用いる研究者は不満を非常に強く持っている

思います。日本と同様に、ヨーロッパでもかなり大きな対立があるのではないのでしょうか。韓国や台湾はアメリカ化が進んでいるので、現代的な手法が主流になっていると思います。（松林准教授）

質疑応答 3: 政治学は英語を主要言語としグローバルな視点で広がっているようだが、特定の国・地域におけるローカル化は？

【質問】

理系のインパクトファクターの高い雑誌と比べると文系は大変だというお話がありましたが、先生の論文にどのくらい被引用件数がついているかというのを、先生が出されている雑誌の平均から比べるとという手法もあります。国際誌に出していたら、分野横断的に比べる方法があるということで、ご紹介します。

政治学で英語論文を出されているということですが、全世界的に見て、政治学において英語がメジャーということでしょうか？例えば、目的によって、日本のローカル化も重要だと思うのですが、政治学はグローバルな視点で広がっているという理解でよろしいでしょうか。（国立大学・研究者）

【回答】

アメリカやイギリスの政治学会が出している英語の雑誌がメジャーな雑誌です。各国のローカルな政治学の雑誌には我々はアクセスできないし、読むことができません。国によっては英語でローカルなポリティカル・サイエンスの雑誌を出しているところもあります。基本的に共通言語は英語になっています。あとはどの雑誌に載せるかという競争になっています。（松林准教授）